

協働のまちづくり市民等意識調査について

第二次郡山市協働推進基本計画の策定にあたり、時代とともに変化する市民意識の動向と現在の多様なニーズを把握し今後の施策、事業の検討、推進、評価等の基礎データとして活用するため、市民等意識調査を実施しました。市民、市民活動団体、事業者、行政がお互いを尊重し、共通認識に立った上で、協働によりつくりあげる計画とするため、各調査対象からご意見をいただきました。

	市民	町内会
調査対象	市内在住の18歳以上3,000人	市内地区町内会連合会等44団体
調査期間	平成28年7月22日～8月12日	平成28年6月14日～9月2日
抽出方法	住民基本台帳より無作為抽出	郡山市自治会連合会加盟連合会等
調査方法	郵送	郵送
回収率	28.1% (844人)	84.1% (37団体)

	NPO法人	事業者
調査対象	市内137法人	市内300事業所
調査期間	平成28年6月13日～6月30日	平成28年7月22日～8月12日
抽出方法	市内全NPO法人	法人市民税台帳より無作為抽出
調査方法	郵送	郵送
回収率	37.2% (51法人)	42.7% (128事業所)

	行政（市職員）
調査対象	職員2,696人
調査期間	平成28年8月1日～8月26日
抽出方法	正職員、嘱託職員等
調査方法	ウェブサイト
回収率	41.6% (1,121人)



編集・発行
郡山市市民部市民・NPO活動推進課
郡山市朝日一丁目23番7号
TEL. 024-924-3471 FAX. 024-931-5186
e-mail shiminnpokatudou@city.koriyama.fukushima.jp
平成29年2月

平成28年度 協働のまちづくり 市民等意識調査報告書

<概要版>



「協働のまちづくり」とは、みんなが暮らしやすいまちをつくるために、市民、町内会やNPO等の市民活動団体、事業者及び行政が、互いの立場や特性を生かし、それぞれの役割を担い、子育て、防災・防犯等、協力して地域課題の解決に取り組むことです。

協働事例1 B-1グランプリ

課題
地域活性化
観光客誘致



地域おこし団体、商工会、自治体等が協力して、まちの振興を図るイベント開催



協働事例2 子ども見守り隊

課題
交通事故防止
通学路の安全確保
防犯

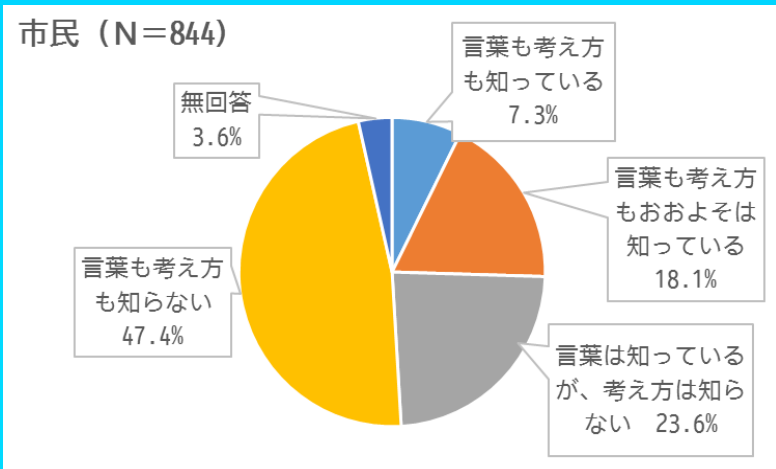


PTA、学校、地域団体等が協力して、子どもの登下校を見守る活動

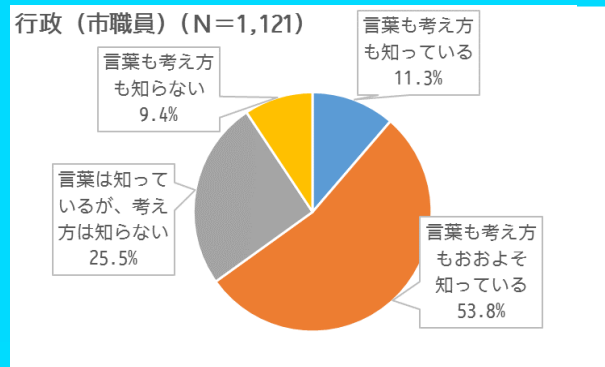
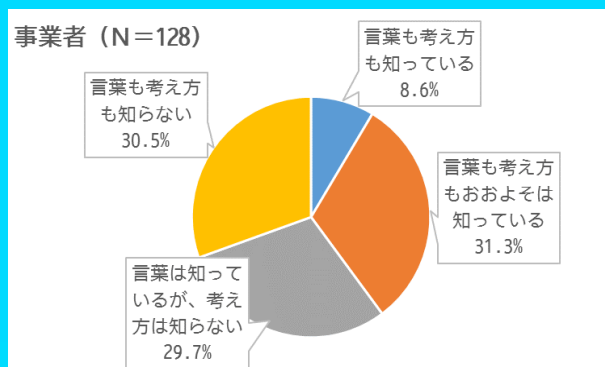
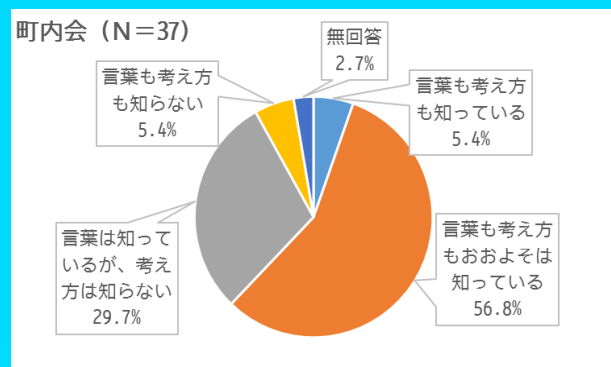
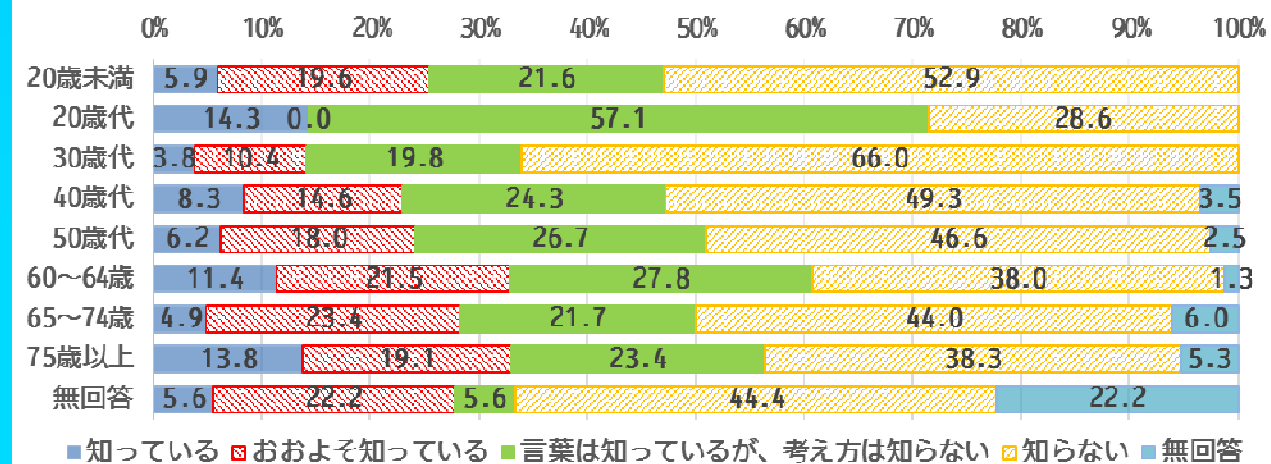


「協働」という言葉や考え方を知っていますか（認知度）

「言葉も考え方も知っている」及び「おおよそ知っている」と回答した市民は25.4%、町内会62.2%、事業者39.9%、行政（市職員）65.1%でした。市民の認知度は3割未満、事業者は約4割と認知度がまだまだ低い状況にあることから、更なる普及啓発活動が必要です。

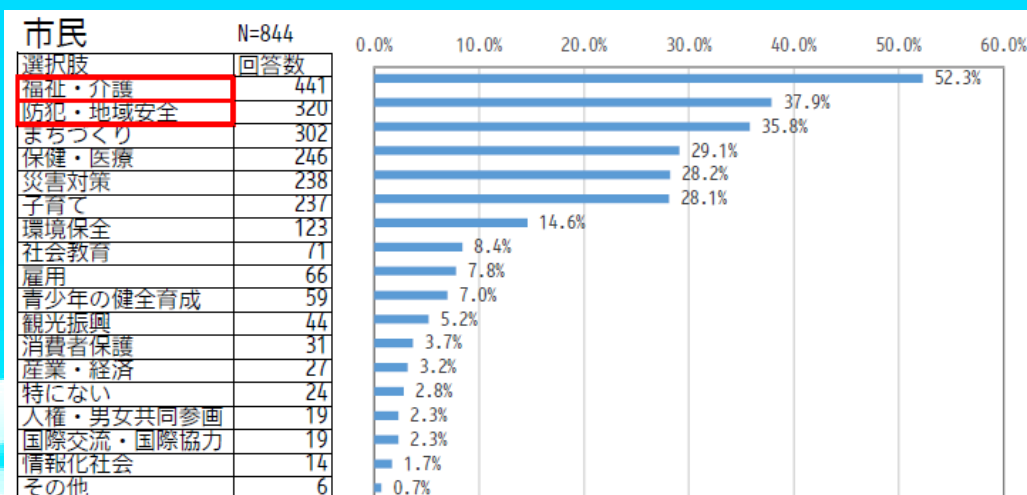
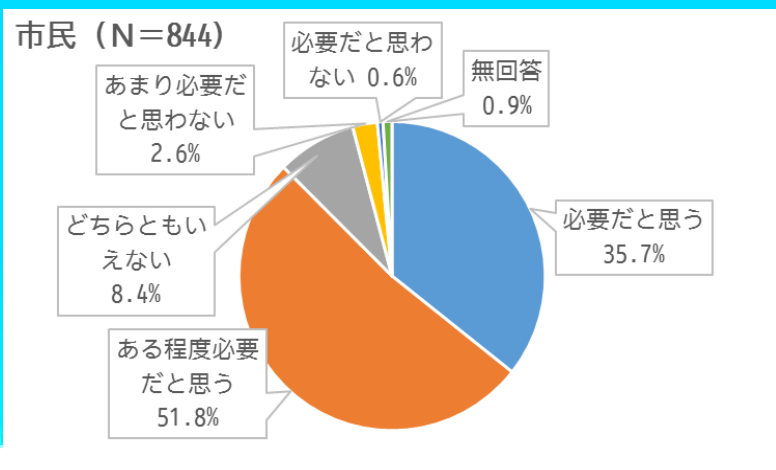


市民(年齢層別認知度)



「協働」は必要だと思いますか（必要性）

これから「協働」で取り組むべき分野について



協働の必要性について市民にたずねたところ、「必要だと思う」35.7%、「ある程度必要だと思う」51.8%、合わせると87.5%となり、9割近くの市民が、協働は必要であると考えています。

今後、協働で取り組むことが必要、有効であると思う分野について市民にたずねたところ、「福祉・介護」が1位（441人）、「防犯・地域安全」が2位（320人）、「まちづくり」が3位（302人）となりました。このことから、市民生活に身近な分野について優先的に協働で取り組むことが期待されています。

「協働」に関する認知度はまだまだ低い状況にありますが、必要性は高いことが分かりました。

今後も引き続き広報啓発活動을続け、認知度を高めていくとともに、「福祉・介護」、「防犯・地域安全」等の課題解決のため、地域包括ケアシステムの構築の推進や、けがや事故をなくす国際的な取り組みであるセーフコミュニティ活動の推進に協働で取り組んでいきます。

